

1

かに本格的な立法をしていただきたい。ことに審議会の運営あるいは構成等につきましても、できるだけ広く消費者の立場、そのほかの立場を表明して、十分慎重な立法をしていただきたい、こういうことを強く希望する次第であります。

以上のことを一応強く希望いたしまして、改進党は本案に賛成の意を表します。

○坪川委員長 今澄勇君。

○今澄委員 私は日本社会党を代表して、ただいま議題となりました電気及びガスに関する臨時措置に関する法律案に対し、賛成いたすものであります。しかしながら、附帯条件を付して強く述べが実現を要望するものであります。

政府並びに自由党の怠慢によつて、公益事業令と電気事業再編成令の二法令が効力を失い、われ々国民生活に欠くことのできない電気とガス事業が、よるべき法律を失うに至りましたことは、法治国として前代未聞の不祥事といわなければなりません。もとより両令は公益事業委員会の設置と表裏一体をなしてでき上つた法令でありますから、同委員会の廃止と同時に、根本的に改正されるべきものであります。そのため、改正準備の万全であるべきことは、けだし当然であります。しかるに政府は、両令の根本的改正につき何らの準備を持たずして同委員会のみを廃止したために、今日の無法律時代を招きましたのであります。吉田政府の一大失態と申さねばなりません。

電気及びガス事業は、慢性の電力不足に加うるに、今回の長期にわたる電

産、炭労ストによりまして、はなはだしく混乱し、国民生活の安定を脅かし、生産を麻痺状態に陥れておりましたことは御承知の通りであります。ここ のときには、規律する法令がないことは、その混乱を一層助長するものでありまして、冬の最需用期を控え、真に憂慮にたえざるものがあります。よつて、一日も早くこれら事業の根柢規定を設ける必要がある関係上、不満が多い両会であります。しかししながら、私は今回の法案に対し、法案を持たない今日、これを復活有効とすることは、万やむを得ない措置として、これを認めるものであります。しかししながら、私は今回の法案に対する三条件を付して強くこれが実現を望むものであります。その第一は、電気及びガス関係法令改正審議会のメンバー中に、労働者代表を加え、同会を一層強力にして民主的のものとすること。その第二は、本法案の運用にあたりましては、健全なる労働運動に悪影響なきよう、万全の留意をなすこと、その第三は、新立法にあたつては、現在の分割された企業形態は、公益事業のあり方として好ましからざるにつき、これを全国第一の特別公社のごとき構想を持つか、あるいは公益事業令の中に、消費者を守り得べき態度を持ち、十分政府において責任を持ち得るような構想をとられることを要望いたします。なお地域差料金、その他の今日の九分割された電気事業のあり方においては、消費者と日本産業再建の上に大きな悪影響を及ぼす面が多々あります。が、これらの点についても今後十分留意されるべきことを、強い附帯条件として本法律案に賛成をいたしま

○坪川委員長 永井勝次郎君。
○永井委員 私は日本社会党を代表いたしまして、やむを得ず本案に賛成の意を表する次第であります。

本案が十月二十四日以降無法律の状態に陥りましたことは、これはまつたく吉田内閣の責任であります。法治国家における一つの恥辱といわなければならぬと考へるわけであります。今後恒久立法を行ふわけであります。恒久立法は一年間といふような長なことではなしに、急速に事を運んで、本委員会にかけるべきことを強く要請する次第であります。電気及びガス関係法令審議会の設立にあたりましては、その構成メンバーに電気生産者代表としての電産労働組合代表を当然入れるべきことを強く要求いたします。されどつきましては、電気料金は統一料金の原則の上に立つて、各社間の価格差を縮減するよしなな施策を織り込むべきことを要求する次第であります。これをするに、現在のような私企業の上に立ちまして、公益性をその上にぼやしてかけて行くといふような運営の基盤におきましては、電気事業の公益性を国民の期待するような線に実施することは困難であると考えます。われくの基本的な態度として、基礎産業は国有であり、国営でなければならないと考えます。現在起つておるところのいろいの矛盾は、こういふ国有国営といふ基礎が確立されないとこから起つておる矛盾であります。今回設けられました審議会においては、これらの点を深

く掘り下げて、そういう原則にできました。だけ沿らしく、に措置せられんことを希望を付しまして、本案に賛成の意を表する次第であります。

○坪川委員長 木下重範君。

○木下(重)委員 電気及びガスに関する臨時措置法に対しまして、私は賛成するのであります。但しただいを各党の方々の意見も聞いておりましょが、私は無所属俱楽部であります。が、無所属俱楽部といいたしまして意見を述べておきたいと思います。御承知の通り講和条約発効と同時に、すでに電益事業令並びに電氣事業再編成令の廢止になることは明らかになつておつたのであります。この間相当の期間もござつたのでありますから、なぜにかよろくな臨時措置令によらずして、根本的な法律をつくらなかつたかといふことはつきまして、いさざかわれくは遺憾のうらみを持つておるのであります。しかしながらもうすでに十月二十四日から失効しております、国民经济並びに国民經濟に重大な関係を持ちますかのような重要な法令を失効のままに解くところは重大なことです。従つていま十分に今日審議を受けておらないということになりますから、やむを得ず一応措置令をこの際通過させておきまして、一年の間に審議会において十分検討して云々といふ御意見であつたとおうであります。他の各党と同様に、一日も早くかよろくな国民生活に重要な関係を持つ恒久性を立案せられんことを希望いたしまして、賛成いたす次第であります。

はのこ整中に法^ハ 質的善小願・わま・まし一て 入てめ及 よ まで関 索

出荷統制等の事業をやつて行く上におきまして、絶えず要望されておりますことは資金の不足の点でござります。そしてそれらの点を、必要の理由その他のいろいろとお尋ねなさいますと、大体におきまして、過去において設備等をいたします場合に、その設備をするのにふさわしい資金でこれをやりにならず、短期の資金で設備をなさつておる等その他運転資金のごばつきが非常に多い。それが特に現在の経済界の不況と相伴しまして、各業者の運転資金の需要が非常にふえて来ておる。それらの関係がうまく行きませんために、あるいは自転車操業といわれますような状態を呈しておる、そういう関係からして、各調整組合において調整規程をつくりましても、なかなか実行に移り得ないという段階にありますことは、まことに遺憾なことと存ずるのであります。そこで私どもいたしましては、いろいろとくふういたしまして結果、まず信用保険の制度を拡充いたしまして、一定の限度はつくりますが、その範囲内におきまして、短期債務を長期債務に切りかえるといふことを保険にとることにいたしたい、かようと考えまして、大蔵省と種々折衝を重ねて参つたのでござります。ようやく大蔵省と話合いがつきました、来年から政府の中小企業信用保険特別会計と各金融機関との信用保険の約款の改正を行ひまして次のようなものを保険にとるようにならしめたいと考えておるのであります。それは、特定中小企業安定法の施行に伴いまして、調整組合が行いますところの調整を効果的に実施せしめることが主眼でございます。金融機関が、現実に調整を行つており

るの中小企業者に対しまして、政府に
関係ある事業についてすでに貸し付け
ております短期債権を長期債権に切り
かえます場合には、これを中小企業信
用保険の対象にとる、しかし信用保険
の対象にして保険に付し得る債権は次
の条件を備えるものといたしたいので
あります。まず第一は企業者が償還計
画を樹立いたしまして、貸付金内にお
いて元利の償還をする計画を具体的に
立てていたたまことであります。第二
は今度切りかえます長期債権は、一箇
年以上の貸付期間を持つものでなけれ
ばいけない。それから貸付金額につき
ましては、最近の決算期における固定資
産額を越えないことといたしたので
あります。そしてその最高額は五百万
円とする。そして当該中小企業者に對
しましてすでに保険につけた、貸付け
があります場合には、合計で五百万円以
内といたまことであります。それか
ら担保の関係でございますが、その債権
といたしましては、当該中小企業または
第三者の提供いたします土地、建物、
または償却資産等、貸付金額相当の担
保価値のあります資産について抵当権
を設定していただきたい。なおその資
産につきましては固定資産税の評価方
法によつて評価する、固定資産税の評
価方法はおおむね時価の八〇%ないし
九〇%で、大体時価の程度に相なつて
おると承知いたしております。なお会
社でありますときには社長または役員
の個人保証をしていただく、そして本
件によります貸付利息は一割三分以上
のものであつてはいけないということ
にいたしまして、貸付を受ける方があ
まりに高利によって苦労なさることの

四百一

○加藤(清)委員 中小企業の問題についてお話をうながしていただき、また、長官からあります。が、その前に中小企業に限らず、系へん全体について現在の政府の政策がこれまでよいか悪いのか、もし悪いとすれば、改革をする意思があるかないか。改革するとすれば、一体いつそれをやる計画かという点についてお尋ねしたいと思います。先般、まず貿易の問題、為替の問題から改革をしなければならないという観点に立つて、主として為替の問題についてお尋ねしたわけでござりますが、きょうは国内市況の問題についてお尋ねしたいと思ひます。他の産業もさうでございましょうけれども、今日系へんが一番ひとくちやられております。これを改革するにあたつては、まず市況安定による取引の伸張といふことが考えられるわけでござりますが、織維相場は現在国際価格を下まわつているようだ状況でござります。それにもかかわらず、輸出好転のきびしほは見えておらぬとのございまして、これは世界的な供給過剰とか、あるいは有効需要の減退といふことにも起因するところと考えられますけれども、わが国による買換えどもこととも大きな原因

になつておると存じますが、これについて一体政府としては対策があるのかないのか、まずそれについてお尋ねいたします。——それでは専門の責任者がいらっしゃないので、もうと具体的にわかりやすく申し上げます。池田さんが首つって死ねと言つたのは、糸へんの、特に中小企業に与えられた言葉だ、こう解釈しても間違いないと思うのです。そのゆえんのものは一体どこにあるかといふと、終戦直後糸へん不足の折にやれふやせ、やれふやせと、言うて設備の拡張をさせられた。ところが今日はどうかといふと、操短といふおみやげになつておる。これが政府の中小企業に与えたお警鐘なんです。そこでほかの産業と比較してみました場合に、先般来伺つてみますと、肥料の方でも輸出不振だ。しかしながら、操短はさせていないといふことです。資金で例をとつてみますと、糸へんの方は、設備擴張の資金はある程度貸す。ところがこれも信用状態によつて日銀の再割が許される範囲が非常に少い。このために不況が來た場合に、つつかえ種をやつてもらえる、いわゆる銀行管理で保護してもらえる業者はほとんど少い。ところが話に聞くと、石炭の方だけは資金がどん／＼まわつておる。設備擴張どころか材料費にまでまわつておる。いやそれよりも住宅にまでまわつておる。しかもその住宅にまわつた金利までがただになつておる。こういう状況です。

○小平政

。なぜならば、統制をはずし
場の開設を許したのは政府な
ど品市場といふのは思惑なんで
が以外の何ものでもないので
かかわらず、そこから生じて
るの倒産はやむを得ない、こ
そが施されておるといふ点に
これは中小企業、ことに系
小企業は、孫末代までも政府
らうと思う。この点について
限らず、中小企業に限らず、
と比較した場合に、政府が終
了方策といふものは、あまり
産業より劣つておるではない
についてせめてほかの産業並
励しておきながら、その後こ
るならば、一体いつの時期に
。これならば次官からもお答
だろと思ひます。

○木下(重)委員 あるいはこの質問は大臣にお聞き願わなければ、根本的な問題だから、わからないかも知れませんが、特に十分に御検討を願いたいと思います。

先般米出血輸出、特に肥料に関するもの出血輸出をどうするかということが相当盛んに論議されたのですが、実は早急にこの対策を講じなければならないといふ事態に遭遇しておると考えております。御承知の通り、肥料につきましては、農林、通産委員の方々まで入られておるようですが、いろいろ業者あたりの意見を聞いて検討しました結果、どうして国際価格に近づけないのかと考えたのです。この原因はいろ／＼探求してみますと、何とか政府の方で、業者の方が輸出を希望しておるのにかからず、二月から六月まで全然輸出を許さなかつた。それでやつと七月に許されまして、御承知の通り、台湾の肥料の入れがあつたらしいのですが、突然入札に当つたといふようなことで、結局貿易の関係上、国際情勢が全然わからぬため、ああいうふうな失敗を喫したようになります。おそらくそのよくなかったことは政府の方ではあるまいと思うのですが、いろ／＼業者あたりの意見を聞いてみますと、結局今は肥料関係が織維業界のためにいたして参りたいと思つておるわけであります。

農林と通産と相当が二つになつております。まず関係上、農林関係では農家になるだけ安い肥料を与えるようにしなければならぬという意見があります。通産門に特に留意をしなければならない關係上、価格面においてもどうしてもよいわゆる国内需要に対しましては、ある程度押えて行かなければならぬ。しかししながらこの押えた価格ではどうしてい国際価格に対抗できない。いろいろ業者の意見を聞いてみますと、いわゆる統制が撤廃されました當時から、原料でありますところの石炭、コークスも六割は上つておるし、労働賃金も倍額あたり上昇しておるのだから、自然価格の面においてもつり上げてもらわなければ、採算がとれない状態であるとういうことは取取できると思う。しかしながら農家の立場を考えれば、何とかして安い価格で農家に渡してやらなければならぬという關係上、輸出の面についても、どうしても片っ端ばかりの関係になつてしまふ。そうすると諸外国の例を見ますと、西欧の、特に西ドイツ及び英國あたりでは、基幹産業でありますところの肥料に対しましては、現にドイツでは原料に対して助成金を出しておる。英國においては消費者に対して助成金を出しておるという状態です。これはどうでしようか。この前検討されました原料の生産量、それから国内の需要量、これらを勘案してみますと、結局生産過剰になる分量が五十万トンから六十万トンであります。これに対しまして、いわゆる出血輸出ということになつておりますが、

この分に対しまして日本でも輸出に付する限り助成金を与える。根本的にこれをどうするかといふ問題は、いわゆる電源開発あるいは企業の合理化によつて国際価格に対抗できるようになるまでは、このくらい程度の補助を政府で与えても、これは育成保護しなければならぬ性質のものであると私は考へております。これに対しても政府はどういう所信を持つておるか。それまで勇敢にやられる御決心がありますか。それとも他に救う道でもあらわれるようにならなければ、伺いたいと思います。

○小平政府委員 肥料の問題につきましては、お説通り、いろいろ問題を含んでおるのでありますし、特に出血輸出という関係もございまして、これが内地の消費者価格にぶつかるおそれのあるのではないかといふことを御懸念されておられるのであります。当局の考え方としましては、いわゆる出血輸出の負担といふものを内地の消費者に転嫁するといふようなことはいたさないと、いふ考へで進んでおるのであります。しかしながらまただいのお話のありました通り、一面におきましてどうしても国際競争の関係から相当の出血もあり得ないといふのが現実であります以上、今後肥料工業をどうして育成させるかといふことは非常に大きな問題であると思つております。

そこでただいま当局で考えておりますことは、メーカーの間におきましては、適当なる話合ひの上に、それらの犠牲を各メーカーの力に応じて分担し今後いろいろ方面に行くこと、あるいは要すれば特に輸出関係のものを買取ることによる買取貸しと申しますが、そういうことでも考へてみたらどうかといふこと

とも話の一つには出でておるのであります。しかしながらただいまお話をされましたように、ただちに補給金をやることなどどうかということは、他の産業との関連もありますので、慎重に検討を要するものと考えておるのであります。が、ただいまの御議論もござりますので、私どもとしましては十分これらもしんしゃくいたしまして、今後善処いたしたいと考えておるわけであります。

○木下(重)委員　ただいま申し上げましたことに、特に考慮になるべき私の所信をつけ加えておきたいと思うのであります。先般來から、国際価格から見れば、肥料を輸入すれば、安く日本の農家の手に入るのではないか、なぜなら輸入を許さないかというような御意見もあつたと思ひますが、いろいろ私の方が採算関係を検討してみますと、運賃、諸掛りその他から考えますと、かりに外国から輸入して来ますと、日本の価格と全くくらいになります。必ずしも外国から輸入した場合に安く手に入るといらうには相ならぬよう考へております。そこで結局国内で生産されたものは国内で消費し、一面、御承知の通り、前のよしなな自治統制をやつて生産を抑制するといふことは、かえつてコストを高くする関係になるので、現在の生産量を維持した方が、かえつて採算面から見て安くなるという関係になつて来る。

そうなれば、先ほどの次官の御意見では、こういふ話もある、ああいう話もあると言つておりますが、手取り早い話がこれはただいろ／＼議論を重ねる時期ではありません。一日も早くこれは何とか根本的な方針を立てなければ

ならない重要な段階に達しておるのである。考えますことは、御承知の通りこれからがちょうど肥料の需要期でありまして、春肥と申しますか、これに相当量が出来ます関係上、あるいはこの一月から五月までは輸出はむづかしいかも知れぬ。その間はまあ、出荷というものは考えられないといふような状態にあるのであります。おそれともこの間に何とか、私の方の考え方といいたしましては、あらゆる面から見ますと、どうしてもやはり英國みたいな西欧の西ドイツあるいは英國みたいに助成金を出してやらなければ、とうていこれは解決できないと思う。と申しますのは、先ほどから申しますように、国内の価格を押えて行くといつてになれば、一般的の物価指数から見ますと、確かに限り、肥料に関する限り、全然原料その他工賃の値上がりに比例して上げられておらない。しかも政府では御承知通り終戦直後、食糧増産のために肥料をしつかり生産しなければならぬということで、どんどん生産を奨励し、しかも相当の助成金を出しておるのであります。ところがこれが相当過剰な状態になつて来たために、統制を撤廃してしまつて、あとは知らぬということでは、業者がとうてい立ち行かぬことはだれが考へてもわかることがあります。お互い業者が損失を負担し合つて云々と言いますけれども、これが電源開発その他によつて、いわゆる国際価格に十分対抗できることによって、いわゆる安い価格でこれまで、相当な期間があると思います。業者としてはこれはどうしての如きを得ることではない。他の国でもそうしたことによつて、いわゆる安い価格で

国際市場に対抗しておるのであります。から、この際思い切つて、年に五、六十万トンの生産過剰分を輸出するとしても、たしまして、トันに三、四千円助成金を出して、この損失を補つても、まあ二十億程度であります。これがために他の産業の予算関係面で云々といふことではなく、これを奨励、育成して行かなければならぬ国家の事業であるとすれば、これらのこととはあつてもさしつかえないのではないかという積極的な意見を持つております。政府はその点に対しまして、どういふ御意見を持つておられるか。さらにさつきこの肥料のかわりに今度は向うにある安い物資をこちらへ持つて帰つて、そのさやによつてカバーをして云々といふことを考へておるということでありますが、昨日の東京新聞を見ますと、硫安、鯨油の出皿輸出に対し、粗糖の輸入権でこれを補償するといふようなことが出ております。これはおそらく台湾地区に限つておると思う。朝鮮あたりは特殊な地区になると思いますが、インド等東南アジアにつきましてはすべてこういうわけには行かないだらうと考えております。ともあれ、とりあえず政府の方でそれだけの処置をとつておいて、かかる後にこれを何とかカバーする方面を考えたらいいのじやないか。問題は現在何とかこの見通しを至急つけなければならぬ状態にあることではないかと考えますが、政府の御所見はいかがでしようか。

ま通産当局におきましても、諸外国におきまして、いろいろ輸出の面について助成策を行つておるところにつけましては、ある程度の資料もあるのであります。さらにこれが実情につきまして一層正確なる資料を得たいというので、ただいま企業局の次長が西欧の方に参つております。これも近く帰る見込みでありますので、それらの調査の結果に基きまして、貿易の助長策につきましては、今後いろいろ手を打つて参りたいと考えておるのであります。ただ先ほど申しました通り、肥料工業、特に硫安工業であります。これに対して今までに補給金のようなものを出すかどうかといふことにつきましては、慎重に検討して参りたゞと思つておるのであります。なおまた硫安の輸出の伸張の一つの方法としまして、ペーター方式をとるという点であります。これにつきましては、当局といたしましてもいろいろ考へておるのであります。たとえばキニーバ糖などにつきまして、ペーター式に硫安の輸出をはかつて行く、こういうことも一つの方法であろうと存じまして、ただいま検討を加えておるところであります。

れ、いろいろな説があるのであります。が、ああいう片貿易のところでいわゆるスイッチ貿易といふか、ああいうもの採用して行くといふことでいろいろ議論されておりますが、日イ協定について、今後あの程度のことまで進みて行くのか、あるいはどういう方法で打開をして行かれるつもりか、所見をまず承りたいと思います。

○牛場政府委員 インドネシアとの協定は、御承知の通り輸入が四千万ドル、輸出が五千五百万ドルといふ片ちゃんとばの貿易計画をつくりまして、その差額はいわゆるスイッチ、つまりインドネシアの勘定を通じてドルの物資を買うということで決済するといふ建前でできておるわけであります。その後の状況を見てみると、一時この協定のできまえ前には、日本からの輸出はほとんどとまつてしまつておつたような状況だつたのですが、協定成立後は先方で毎月五百万ドル程度の輸入許可を出しておりまして、大体貿易計画程度の輸出は今のところ順調にできつつある状況でございます。一方輸入の方でござりますが、四千万ドル買うといふことは初めから相当無理な計画でございまして、急速に実現できないのではないかといふことを非常に心配しておつたのであります。そのために最近コブラーの買付のミッションでありますとか、そのほかインドネシア通商産業協会から親善使節団などを出してしまして、現地の状況をよく調査し、かつ現地とよく連絡をとりまして、だんづく状況が改善されて来ております。ごく近ごろの数字をとつてみますと、四千万ドルは大体行けるのじやないかといふ状況になつて来ております。これは

まだいろいろ問題がございまして、さらに一層の努力を要することはもちろんであります。それからスイッチ・トレードにつきましては、從来まで協定成立後砂糖、皮革などについてこれを行つて参りました。最近石炭の緊急輸入に対しましても行いたいという希望を持つておつたのでございますが、手数料の点でインドネシア側とちょっと意見が合いませんで、一応見送りとなりましたたが、今後さらに必要に応じてこれを行つて行きたいと思つております。なお六千万ドルといふ非常に大きな焦がつきができております。これは今後五年くらいのうちに償還される。但しその一割、六百万ドルは向う側の銀行に一応凍結しておきました。全部の償還の済んだあとで、その処分について協議することになつております。この金の使い方についていましては、向う側にもいろいろ考えがございまして、たとえば現地でもつてインドネシアの物資を集荷するような機関を日本とインドネシアと共同出資でやつてはどうか、その目的のためにこの金を使つてはどうか、あるいは港湾設備ないしは埠頭の設備が現在日本への輸出入に対して非常に不利にできておりますので、そういうものをつくるためにこの金を使つてはどうかといふような話もぼつゝゝござらましで、私どもこれは非常にけつこなことと思いまして、できるだけ推進したいと思つております。何分にもインドネシアは必ずしも政情が安定しておらないということで、向う側の政府の腹をよくつかんでから具体的に話に入りたいと思つております。

貿易協定は、私はきわめて日本の貿易の面においては重要な地位を占めるのであらうと思いますが、今お話を六千万ドルの焦げつきの問題がいつも議論の中心になつておるようであります。が、今お話のような方法で私は少し政府が積極的にお出になることが好ましいことではないかといふに考えております。ところで、インドネシア貿易で非常に重要な問題は、それとからんで輸入の問題です。私は輸入さん／＼やれば輸出は比較的問題ないと思うのですが、輸入の問題が非常に大切なことで、今のお話のように、どういうものを輸入して来るかといふことが非常に重要な問題であるうと思うのです。日本側にとつても重要なことです。そこで今お話には出なかつたのですが、インドネシア地区において非常に豊富な資源を持つものはいろいろあるのですが、その中で、特に地下資源であるところの石油の輸入をするということは、日本にとつては非常に重要な意味を持つておることでありますし、インドネシアにとつても重要なことであろうと思うのです。先般の日本、インドネシア協定においては、約二百万ドルの石油の輸入をするといふことが協定の中に織り込まれておるようになりますが、この石油のインドネシアからの輸入については今どういうふうに運ばれておるか、御説明を願います。

10. The following table summarizes the results of the study.

シヨンになつております。従いまして現在のインドネシアの石油はドルかポンドでなければ買えないといふような原則になつております。ただそのうちでインドネシアの方に返したものもございますし、また新しく開発するようなものもござります。それらのものについては、今後はインドネシアの勘定を通じて貰える、さしあたり二百万ドル計上いたしましたのであります。それについては、話の途中においての通り今石油は相当日本の石油会社も英米資本と提携しておりますので、新しくその以外から買うということになりませんと、方法についてよほど研究しなければならないので、且下向う側と交渉すると同時に、国内的にも研究を進めておるところでござります。

○山手委員 インドネシア協定ができるのは、もう大分になるのですが、その中で私が一番成功したと思うのは、石油の輸入といふことをこの協定の中に取込んで、インドネシア側にも一つの方向を与えたということで、これは非常に重要な項目であつたと思うのですが、今はまだ研究中であるとか、いろいろな話を聞きましたが、日本でも石油の問題はいろいろあります。日本でも石油の問題はいろいろ議論が出ておりますが、インドネシアは地下資源として非常に豊富な石油資源を持つておつて、しかもそれが外資本によつてほとんど壟斷されておる。しかし最近各地であります民族意識に影響されまして、これらは外資本によつて押さえられておる

地下資源を、インドネシアがイランなんかと同じように、自分の國のものにしようという動きが非常に大きくて動いておりますし、また新しく開発するようなものもござります。それらのものについては、今後はインドネシアの勘定を通じて貰える、さしあたり二百万ドル計上いたしましたのであります。それについては、話の途中においての通り今石油は相

当日本の石油会社も英米資本と提携しておりますので、新しくその以外から買うということになりませんと、方法についてよほど研究しなければならないので、且下向う側と交渉すると同時に、国内的にも研究を進めておるところでござります。

○坪川委員長 地下資源を、インドネシア貿易において特にこの石油資源の輸入といふことをもつと明らかにしてもらつて、その推進を要望しておきたいと思います。

○山手委員 織維局長がお見えになつたようですが、これから、織維局長にお尋ねをしたいと思ひます。さつきここで加藤君から糸価の安定といふ話がありましたら、私も同感であつて、糸価の安定といふこと

が輸出を促進する上においても、また国内の業界を救済する上からも非常に重要なことであろうと思うのです。最近のよう

に非常に糸価が高騰したり暴落したりするような状態では、私はとても、化学織維あるいは手、そのほかの問題がいろいろあるのであります。何といつても綿の価格の移動によつて

ほかの織維はほとんど影響を受けて、共連れになつて上つたり下つたりするといふことが実情だらうと思うのであります。日本でも石油の問題はいろいろ議論が出ておりますが、インドネシアは地下資源として非常に豊富な石油資源を持つておつて、しかもそれが

局長にお尋ねをしたいと思うのです。話で、これは非常に遺憾に思う次第であります。日本でも石油の問題はいろいろあります。日本でも石油の問題はいろいろあります。しかし最近各地であります民族意識に影響されまして、これらは外資本によつて押さえられておる

地下資源を、インドネシアがイランなんかと同じように、自分の國のものにしようという動きが非常に大きくて動いておりますし、また新しく開発するようるものもござります。それらのものについては、今後はインドネシアの勘定を通じて貰える、さしあたり二百万ドル計上いたしましたのであります。それについては、話の途中においての通り今石油は相

当日本の石油会社も英米資本と提携しておりますので、新しくその以外から買うことをもつと明瞭かにしてもらつて、その推進を要望しておきたいと思います。

○坪川委員長 この際一言徳永君に申

し上げておきますが、本日の委員会におきまして織維を中心として調査を進めると、いろいろ点につきましては、三日前より正式に通告要求をいたしておつたところにござります。徳永君の御出席が非常に遅れましたことにつきましては、国政審議にも支障を来しますから、今後さようなことのないよう御注意を願いたいと思います。

○徳永政府委員 私からちよつとおわびを申し上げたいと思います。ただいま委員長からお叱りを受けたのであります。実は私が貿易中心のところがどうな連絡を受けましたのが、私の考え方とのことであります。

○山手委員 徒歩で申し上げますから、今おやりになることには、通産省の定をされたことについては、通産省の方では輸出は何万桶で国内消費は何万桶といふふうに踏んで十五万桶に決定をされたのです。十五万桶といふふうにきめた次第でござります。

○山手委員 十五万桶説は前から出ておつたのであつて、今おやりになることがよいとか悪いとかいうようなことは別であります。十五万桶といふふうにきめた次第でござります。

○徳永政府委員 実は役所が計算して出します統計的数字といふものは、たとえば過去の数字をつかみます場合、一月分で申し上げますと、十一月まで

しては、統計的には輸出の先物契約がござりますので、その状況がつかみ得るといふことがございまして、そういうふう過去の数字及び輸出の契約状況等を見ながら類推をして行くといふことよりできぬわけござりますが、十二月の状況なり一月の状況につきましては、実績見込みといふことです。

○徳永政府委員 この年間消費の計画を立てます場合、いろいろな為替、資金計画を組むときにはどれくらいになるだろうかといふ際には、年間全体としての推定資本といふもので計画いたしておるわけであります。しかし、この際明らかにしていただきたい。

数字を二つと月別に検討して比較考慮してやつた方がいいのではないかと考えておるわけあります。今一人当りの数字を正確に記憶いたしておりませんが、当初考えておりましたのは、内需は大体月九万二千箱くらいの数字になつておつたはずでござります。ところが生産の実績及び輸出の実績と在庫の推移などから、差引計算で内需の数字を見て参りますと、一月ころは九万六千箱くらいであったのでござりますが、六、七、八の邊でふくれて参りますして、十二万三千箱あるいは十二万六千箱といふような数字も出て参つておるのでござります。この十二万箱というのは、内需として年間計画を作成しました消費の数量これは国民所得の推移なり、消費統計のうちから織維に投げられている金額なり、それから織維のうちの金額が価格の変化によつてどの程度ふえるであろうかといふような補正も行いました数字でございまして、それも相当の科学的根拠を持つてゐると思われるのです。それと現実に各月別に内需として現われていける数字の誤差をどう判断していくかといふことはむずかしい問題でございまして、需要がふえたといふ面もございましようし、あるいは販売系統の中ににおける堆積と申しますか、機屋が商社に売り、商社が小売商に売る関係で手形の期間等もだん／＼延びてゐるようになりますし、そういう形で、いわば売り込まれた数字であつて、消費された数字でないといふ面もあるかと思ふのですが、年間消費計画を月別に直せば九万二千箱くらいと見ておしましたのが、統計的に出て参りましたのが十二万箱以上になつたりしてお

○山手委員 私の聞いているのは、現実の姿が先般來十二万梱から十三万梱近くまで國內に流れた事態になつて、いまはよく知つておりますが、國內消費は大体この程度で行かなければ糸価が不安定になる、だからこの程度のところで食いとめて行くといふような方針のもとに勧告などをされてゐるのではようか。通産省としてはどういう線で国内消費を押えて行くのか、それによつて糸価の安定をさせるのかといふ目安がなければならない。先般來の十二万梱とかなんとかいふことになりますれば、これは一人当りの年間消費が平均八ポンドといふことになる。八ポンドということになると、赤字も入れてゆかた地を一年間に十何戻も国民全部が消費するといふような老犬な数量になるのであつて、こういふ数量を国内市場に流すから、綿の大暴落、三品取引市場の混乱を来し、それにつながつて来るところの中小企業が全部崩壊するようになる。この点織維局長の責任はきわめて重大だと思います。関東は重化学工業の方が非常に力があるのであります、関西等の機業地帶に行きますと、中小企業問題はほとんどこの織維の暴落によつて惹起されておるのであります、織維局長はもつとそこをはつきりさせなければいかぬ。通産省としては、國民一人当りの消費は大体この程度で押える、そうすると何万梱になる、輸出は見通しとして四万五千梱——先般みたいに三万五千梱くらいのときもありますが、そちら見て行くと、この程度に勧告し、この程度に押えて糸価の安定をやつて行く

○徳永政府委員 山手委員の御質問
非常にござもつともなんござります
が、ただ先般この機会に入りましたのは
は三月以後でござりますが、三月以降
に毎月の勧告量というものは若干の変
化がございまして、最初のころは十五
万桶を前後しておつたわけであります
す。そのころ推定いたしておりました
輸出及び内需といふものがあるわけで
ございまして、それを実績で見ますする
と、これはストックの減少という形に
なり、国内消費の増加というような状
況が現われて来るのでござります
す。一応計画の際は内需が九万ないし
十万というような見当で当初からス
タートいたしましたのであります。その
のもとにつくられた総生産指示量が、そ
の内需の九万なり十万なりという見当
実績ではストックの減少という形で、
内需がふえたかのごとき鏡を呈して來
てゐるわけであります。そのよくな見当
情から、ストックがある限度以上減り
過ぎるとということは取引の円滑を阻害
するという点もありまして、これは内
需の推定が役所流の見方が間違つてお
つたのじやないかといふふうな反省か
ら、ことしの何月からでございました
が、事實はそのしづつたものと違つた
経過を示しておるところに、事
務的な修正を行ふことの方が妥当であ
るということで、今まで経過した
ところと思うのであります。

ところと織維局長の御答弁とは食い違います。が、この点は私は、織維局の責任はないもののは、全部この糸価の不安定から來ておるのであつて、これを安定化さうためにには、この操短問題あるいは通商省の勧告といふものを、こういうような基礎の上に合せてきめて来て、なるほど滯貨の問題も私はよく知つております。しかし、滯貨の問題をよく知つているが、要是一貫した年限の生産見通しといいますか、計画が立つておつて、国内の消費についてはこの程度でこう行けばこの程度の糸価の安定化はできる、輸出は伸びたり縮んだりしますが、伸び縮みの分については四半期ごとに是正するとか、きわめて妥当な結論が出て行くと思うのであります。どうも今までこうだつたというふうな御答弁では私は満足をいたしかねるのであります。

○小平政府委員 ただいまお尋ねの独禁法の改正、あるいはこれと関連して重要な重要産業安定法提案の問題であります。ですが、重要産業安定法を提案しようかどうかということにつきましては、通産省としてはかねて研究を進めていて、産省としてはかねて研究を進めていて、これがもちろん独禁法との関係なども生じて参るのでもあります。まして、でき得れば独禁法自体の改正ということにつきまして、通産省側もいたしましては相当これを希望しておつたわけであります。しかるところ、最近に至りまして、公正取引委員会内部におきましても、独禁法の五年余にわたる経験にからがみまして、また現在のわが国経済の実情にもからんであります。このようにして、大綱につきましては、大体公正取引委員会においても考え方が固まりつつあります。ことに昨日も、これが大綱につきまして、公正取引委員会委員長から、通産大臣に対しその構想について打合せがあつたよんな次第であります。

禁法にはやはり独禁法としてよい点がある。この独禁法を一部は改正しなければならぬけれども、それはやはり野放しにしてはいかぬ点があるのであります。が、もう少しその点についてお話を承りたいと思います。

○小平政府委員 お尋ねの点はまことにごもつともだと思いますが、ただいま申しました通り、独禁法の改正につきましては、公取の方においても大体今構想がまとまりつてある段階なのであります。従つて、これが具体的にいかように法律の改正となつて現われるかということが今後の問題であります。が、その現われようのいからんによりましては、通産当局といいたしまして重要産業安定法に繰り込みないと考えておりましたことと、あるいは独禁法の改正によつてその目的を達するということになるかとも存するのであります。従いまして通産当局といいたしましては、独禁法の改正が具体的にどの点でまとまるかといふことを一応見きわめました上におきまして、重要産業安定法を提出するかどうかを検討いたしたいとただいまのところ考えております。

○山手委員 その問題はそれくらいにして、先般通しましたところの中小企業安定法によつて、各地にいろいろな調整組合ができるております。綿の企業者は綿の操短をすることに方針を決定して、それにならつて兼業者の方も操短すべしといふ要望をして、通産大臣に勧告をしてもらうように申出でおる

ようであります。この問題は、通産省としてはどういうふうに処置をされるつもりでござりますか。

○徳永政府委員　ただいまのような要望は、業界から非公式にわれへ承つておるわけであります。非公式と申しますのは、綿工連内部におきまして、あの調整規定の総合調整計画ができました。が、単位組合における実施がまだ完了しないのが今の段階でございまして、業者の方の気分も、単位組合がみなやつたならば、アウトサイダーも歩調を合せてもらいたいのだとうのが希望であるわけであります。これまでも公式に御相談を受けたときに、する私どものだらさまの態度は、次のように表明いたしておるわけであります。調整の内容に二つございまして、一つは設備制限、もう一つは生産数量の調節といふ二つの内容を調整規定は織り込んであるわけであります。設備の新増設を、綿工連の加盟組合のものは自分たちでやめるのが一つの内容であります。その点につきましては、綿工連の内部のものの陣立てといふか、実施の段階に入つたところを見まして、アウトサイダーにも同様な法によります勧告をいたしたいといふことを言つておるわけです。第一の生産数量の調節の問題につきましては、これは多少不徹底ではないかといふうな考え方もあるうかと思ひますけれども、組合規約が操短の内容を約一割七分といふことになつたしておりますが、一割七分の操短に入つたとしまして、すぐさまそれに対応してアウトサイダーにも同様な勧告をやれといふことを、法によつてあるからと思ひますけれども、組合規約に相応してアウトサイダーにも同様な操短をやれといふことを、法によつて勧告することが妥当かどうか、ひさびさに疑問があると考えておるわけであ

ます。綿工連の内部は、一万あるはな
一萬二千といふに業者の数も多い
ことでござりますし、組合内部の統制とい
うものがすつかり乱れてしまつた環境
の中に、今から建直しをやろうとして
おる最初の段階のことでもありますので
で、定められた調整規定計画通り事態
が進行することをわれへゝとしても希
望しますものの、現実としてその効果
がどの程度各人において良心的に行わ
れるかということに、事実判定の問題
として多少の疑問を持たざるを得ない
といふ面もあるわけであります。さと
うな事情もござりますし、また一方ア
ウトサイダーが、皆さん御承知のよ
り比較的大きな業者でありますので、
大きな業者がもし法によりまするよ
うな勧告を受けました場合には、ほとん
ど百ペーセント法の命ずるところに能
つて行動せざるを得ないというのが、
常識的な事実判断の仕方だと思いま
す。さような誤差がござりますので、
私どもが綿工連の幹部に対しまして表
明いたしておりますことは、さしあた
りは綿工連内部におきまする調整が整
足した辺の段階を見て、法によるアウト
サイダーに対する強制命令といいます
か、そういうものを出すなどして、綿工連
内部においてこれへゝかようだ事態に
がら、人が仕事を落としたからその分を建
おいてこういふ内容のものをやつてお
る際でもあるので、アウトサイダーとし
てもこの点を十分に好意的に見守りな
がら、人が仕事を落としたからその分を建
設するなどと云ふことをしないように
やつてもらいたい。そんな気分の行政的
的な通牒と申しますか、勧告、そのよ

な法に基づく形でないものを出すのが、戦後初めて自主統制が始まろうとしている最初の段階である事態に妥当なものではなかろうか、さような程度のものは手伝つてやる用意があるのだといふことを、綿工連の幹部には表明しておるような状況でござります。

○山手委員 今の問題は、これから政治的にいろいろ／＼な問題を投げ出されるととも、輸出産業を圧迫することのないように運用の手心を加えなければなりませんと、附帯条件をつけて通じよと私は思つておるのであります。片方は中小企業の難問題を控えており、片方は輸出の促進といふ至上命令を持つておるわけでありますから、織維局長、判断を下したよくなことを軽率に新聞社なんかに発表なまらないことが好ましいと私は思うのであります。今の御答弁私は同感であります。

ところで今設備制限の話が出たのであります。が、織機の方は、今設備を増設するものは特殊の機械以外はないと思つております。紡機に至つては外貨資金の割当の問題もあつて、新紡、新々紡あたりで相当な設備の拡充をめぐり、登録を強要したものさえあるといふ話を私は最近聞いておるのであります。これは順次改善もされて行くだらうし、意味のないものになつては行くだらうと思うのであります。なおかつ新紡でも新々紡の方でも設備を拡張しようとする空気が残つておる。この問題はやはり綿工連とアウトサイダーとの織機の関係と同じよう、将来問題をいよいよ複雑化させること必至であります。

ります。先般來四百万鍾前後、安本
策定した計画くらいになつたときに
私はもうこれ以上野放しにすると必
操短をやらなければいかぬぞと言つ
にもかかわらず、非常にうるさめた
行為さる官僚の中にあつたそうであ
ますが、どん々野放しに許可をして
とうく七百五十万鍾にもなつた紡
の新設、登録の状況をもう一度ここ
御説明を願いたい。過去一箇年間ど
いう数字でふえて行つたか、あるい
は御説明を願いたい。過去一箇年間ど
うか、あるいは御説明を願いたい。
今後の見通しを局長から御説明を願
ます。

認の一般的打切りはことしの十月末日現在であつたのであります。十月末日現在におきまして確認いたしました設備が七百四十万錘程度であつたと記憶しております。そのうちには、実は確認の数字のはかに、約二十万錘の一私どもはこれを調査設備と呼んでおりますが、そういうものを含んでおります。調査設備といいますのは、三月までに計画をお届けいたしかなかつたけれども、設備といいたしましてはでき上つたものが含まれておるわけであります。最初の役所の側の意思表示の通り、確認のものにつきましては、ドル綿は割当をいたしますが、確認でない、事実でござつたもの、これは役所流の感覚で言えは、政治的なものであります。さりとてでき上つたものに一切原料をやらぬとなつようなわけにも行くまいといふことをござりますが、少くとも今われ／＼の統制しておりますが、さりとてでき上つたものに一寸ドル綿は、最初からそういう意味表示もしておつたことでもあるので、それにはお上げいたしませんといふ態度をとつておるわけでござります。

将来の見通しの問題になるわけであります。これもいろいろと私ども側面的な資料をつかもうとしておるのであります。が、紡機メーカーのところにあります受注の数字とか、あるいは業界内部で多少の整理をしたいといふこととか、いろ／＼ございますが、まだ完全に根を絶つ状況でないというのが現状ではないかと思います。ただ役所内部におきましては、御承知の通り今綿花のA A 制度を割当制度にかねようというふうなことを検討しておりますが、これが実現いたしました場合に

は、設備をやらなければならぬことになります。それで、今後さらに無理な設備がつくられることが、奉公の奉公には今よりははるかに大きな効果を上げるようになるのです。はなかろうかと考えておられます。

○山手委員 A.A制度の問題もやはりすみやかに検討をやつてもらわなければならぬと思つておりますが、事実はまだ相当増設機運が残つておつて、陰に隠れて、といふわけでもないでしょうが、いろいろな手で増設されて行くのじやないかと思ひますが、これは非常に遺憾に思つのであります。向井大蔵大臣は、昨日参議院において、まだ織維産業の中には機械をどんど増設したり何かするということについて非難する発言をして、やじが飛んだりして問題になつたようですが、実際に新紡、新々紡においてそういう事態が今日の段階においておかつ利己的な立場に起きるので、新紡、新々紡が今日の段階においておおかつ利己的な立場で設備の増設を促進するといふことはきわめて遺憾でありますけれども、現実はさようなものであります。この点については織維局長がしつかりしなければだめなのだ。七百四十五万錘、七百五十万錘になつてから、今日まだ操短を何とかいふことはまことにけしからぬ話であつて、初めはさつき私が言ひました国民一人当りの衣料消費量から推算し、安本や何かが一隻懸命骨を折つて、日本の紡機は四百五錘から四百五十万錘の線で押えるといふ線があつた。それをくずくして、歴代の織維局長が、なしくずし的になんぶうにして四割も五割も操短をこなればいかぬよくな事態に持つて行つた。これは国民経済の大きな浪費が

やつておるのであります。一つは現
政府の自由放任の経済がこういふとこ
ろに馬脚を現わしておるわけであらま
すが、織維局長がもつとここではつき
りした態度で堅固この設備の拡充熱を
押えて行かなければいかぬ、その責任
があると私は思います。それをやらな
かつたら、これは独禁法の改正や何か
もいろ／＼やつてうまく行くことにな
るかもしませんが、現在の段階は、
いよいよ織維業界の混亂する状況から
見て、織維局長の勇断を望みたいと思
うのであります。

それから例の商品金融会社の問題で
すが、紡績協会から一つ、綿糸布輸出
業者の方から一つの案が出て、通産省
は持ち込まれておるようであります。
これはそれ／＼特徴もあるようであります
が、先般のこの委員会で私が質問
したときは、大臣は何とかしてこれを
考えたい、こういうお話をあつた。し
かし実際に実行する段階になります
と、ちよつとかわつた意見が二本出で
来たわけであります。それに対しても
どうひらふうに考えておられるか、通
産省の御意見を承ります。

○衛生政府委員 実はその問題は私から
答弁するのもまだいささか時期尚早の
段階にあると思ひますが、役所側の内部
のあらかたの気持だけで御了承願いた
いと思います。現に需給調節のために
操縦という制度をやつておるわけであ
りますが、しかしながら操縦といふ制
度だけでは時々刻々の需給の変化、た
とえば輸出関係の変化とか、そういうう
ものに対応できない面もござります
しました。生産そのものを、需要が非常に
減つたとかふえたという場合に、すぐ
やしたり減らしたりするのは、労働

問題等もございまして、なかへ簡単にはいたしかねるような事情もござります。そこらの点から操作のほかに、価格調節の機能を営むようなものがあることが、より需給の調節あることは、系価の安定に望ましいといふことは言い得るのではなかろうかと思いますが、私どもとしまして、そういうものが何らかの形でできることには異議なしというようなつもりでおるわけであります。ただ、今御指摘ございました輸出組合から担保金融的なものが一案として出て参りましたのであります。役所といたしましてこの問題をまとめ上げようといったら、どうやら大蔵省なりあるいは日銀その他の金融機関の援助も必要であるわけでござりますが、ただ最初に申しまして上記の点から、何らかのものができるとは必要だとは思ひますものの、実際問題として二つある必要はない、一つはあればたくさんんだというのが常識的な結論だと思いますので、両業界に勉強をして、少くとも綿業界としては一つあればいいのだといふのが役所の気持ですから、さような意味においての調整ははかつて、いざれがより実際的であり、より効果的であるかということを検討の上まとめてもらいたいとのことを申し上げておるが今の段階であります。さらに内容的に考えますと、さような機関をつくりまして、これに国家資金を出すところをなかなかむずかしいでしようし、あるいは万一損失が起りましたときに、国民めんどうを見るといふよなことある

ことこそ私は公共の利益を阻害するものである、こう考へておる。あなたは織維局長でありながら、織維の面について非常に専門にお考へになつておられる。国家資金を出すことは、そういう考へならやめてくれといふよなお話をあります、が、何億いるかしれませんが、大した金ではありませんから国家資金も出して調節し、政府で安定する線を求めさせたら日本の産業界はすつきり行くと思ふ。

この際承つておきたいのですが、最近日本の産業を重化学工業に再編成をするといふ説がいろいろ出ております。織維局長あたりはそういう説に比較的弱腰になつておるから、織維業を育成する位置にあるにもかかわらず、今のような、国家資金は頭から出さないのだ、そういう考へならやめてくれといふよな考へが出て来るのだと思います。これは私は愚論だと思ひます。日本の重化学工業を育成して行くのについて、当然そういう方向であることは間違いないと思うのですが、しかし重化學工業を育成するには十一年や二十年かかるのです。その間に日本を支えて行くのは織維産業のよくな結果、出産業が支えて行くのであって、そろして資本を蓄積する大きな役割も果すのです。重化学工業を中心に産業界を再編成するといふことは、織維産業を切つてしまつて重化学工業に置きかかることいふことでは断じてありません。私は非常に弱腰で、そういう言をされると反対したいのは、織維産業はこれまでやらない、しかし現在の規模程度で繁栄させることに反対したいのは、織維産業は

のために私はきわめて不幸であると思ふ。今のような商品金融会社のようないくのは——皮膚あたり利子をまるけるだけでも一十三億円といふようなものをまるける。鉄鋼だつていろいろなものをやるのです。しかしそういう産業を支えて行くものは、今日の段階においては輸出産業の大宗である織維産業です。これを全然無視したような、どうなつても自力でやつて行けといふような考えでは、織維業界は滅びてしまうのです。私は織維局長の格段の奮起をお願いしなければならぬと思うのです。今の局長の御答弁はどうも満足できませんので、もう一ぺんお答えを願ひます。

けれども、私は問題がまだ研究の段階にありますので、詳細に申し上げ得ない点もあるわけでございますが、何とか疏通の道はあるといふある見当は、感じはいたしております。見方によつては非常にきゅうくつなわくのようにお考えになるかもしませんが、何となるといふ希望は十分に持つておるわけでござります。

それからもう一つ、公共の利益に反しないようにといふ非常に抽象的な言葉でござりますけれども、纖維について言えますことは、纖維自体が持つておる国際的な競争力、特に綿業の競争力といふものを考へてみますと、世界と同じ価格の原料を使いながら世界で一番安い製品をつくり得るだけの実力を持つておるわけでありまして、かりに買上げ機関的なものができたとして、その操作によつて価格が国際価格より上らないでもやつて行ける、そういう力がござりますので、その限度において業界も十分に安定し、また消費者の利益も十分に守られるといふ妥協点が、纖維の場合には発見できるといふことを考えておるわけであります。さよくな意味で、平たく言えば、纖維業者はある程度もうかるかもしませんが、しかしそれはよその国よりすでに安い値段だ、そういうところが探し得ようと思います。そういう限界を越して価格操作が行われるといふことにすると、消費者の利益を害するといふような問題がとくに起りがちでござりますが、さよくな点を注意するよう、これを抽象的に言へば公共の利益を害しないように、さよくなつもりで申しておるわけであります。今山手委員からおしゃりを受けた面もございま

○徳永政府委員 ちよつと正確ではあります。ただこの程度ですか。
○長谷川(四)委員 ちよつと関連して、七百四十万鍾のうち、実際稼動しているのはどの程度ですか。

○徳永政府委員 ちよつと正確ではありませんが、七百三十九万鍾くらいが調査で確認した数字であります。しかし申しますのは、ある工場では設備を休ませておるものもありましても正確につかんでいいないのであります。と申しますのは、ある工場では設備を休ませておるものもありましても、まだある工場ではスピードを落すというようなやり方でやつておるものもありましよう。ただこれを全体的に能力計算をいたしてみますと――能力の見方もなかく、むずかしい問題でございますが、七百四十万近い数字といふものは、相数で換算いたしますれば、ほぼ月間二十五万桶の生産力を持つてゐると考えております。

○長谷川(四)委員 今御答弁の中にやはり設備制限といふようなお話をありました。が、綿糸ばかりでなく、絹、人絹といふようなものに対しても何らか手を打たなければならぬ段階に入つて來ていると思います。従つて日本の現在の纖維の輸出といふものが、昔のままの考え方で将来性があるかどうかといふ点については大いなる疑いを持たなければならぬ。綿糸においても私はその通りだと思う。そういう点において、絹、人絹に対して同様な設備制限をするお考えがあるのであります。それとも、どのような方針をとつて設備制限をなさるかといふ具体案がありましたならばお聞かせ願いたいと思つのであります。

備の現況と生産の現況というものをいろいろながめておりますと、鐵維で毛関係、そのうちでも梳毛関係、これはまだ設備をふやす余地も残つておるというような感じがいたすわけでありますが、そのほかのほとんどすべての鐵維設備、紡績を初めとして、綿織、絹、人絹織等の設備につきましては、著しく設備的に過剰であるといふのが現状であろうかと思ひます。染色につきましても同様でございます。従つて私どもとしては、一部を除きまして、鐵維一般については設備制限を十分に考へていい段階にあるのではなかろうかと考えておるわけであります。これを実行するとなりますと、立法事項にもなつて参るわけであります。私ども事務的には一部は重要産業安定法の中にそういうことを織り込んでもらいたいといふようなことも考えておりますし、あるいは一部は先般當委員会でおつくりいただきました中小企業安定法の中には、設備制限といふような事項をお入れ願うことが適当ではなかろうかといふ氣持を実は持つておるわけでございまして、関連業界と今そういう問題のディスカッショ�이나마しておるというのが現状でございます。

